

平成25年度 一般会計 予算内示 事業別概要書 (当初)

款	3. 民生費	大事業	12. 家庭保育運営事業
項	3. 児童福祉費	中事業	
目	4. 保育園費	担当所属	子育て支援課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額	実施計画	第1章	「思いやりと希望にみちたまちづくり」～保健・福祉の充実、子育て・子育て環境の充実～	5年間計画額	44,084
臨時	補助	計画	0	0	266		基本施策4	安心して子どもを産み育て、子育てしやすいまちにします	平成23年度	1,065
							施策1	保育サービスの拡充を図ります	平成24年度	1,057
									平成25年度	3,747
									平成26年度	17,520
								平成27年度	20,695	

本年度事業費	(歳入)	(歳出)
本年度当初要求額	332	
本年度当初査定額	332	3,032

財源内訳	県支出金						その他	一般財源
本年度当初要求額	0						332	△332
本年度当初査定額	332						0	2,700

<事業に関する説明>

<p>(事業の概要) 家庭的な雰囲気の中で乳幼児をお預かりする制度で、待機児童対策の一つとして、現在佐倉市方式で実施しているものを、26年度より国の家庭保育制度に従い実施します。そのための研修(基礎研修・認定研修)を業者委託により行い、家庭保育員を育成します。国の制度に従うことにより、研修を充実し、家庭保育員の資格認定を行い、安心して乳幼児を預けられる制度とし、さらに、家庭保育員が保育できない場合の代替保育制度や連携保育園を整備します。</p>	<p>(事業の目的) ・家庭的な雰囲気の中での保育が提供でき、多様化する保育ニーズに応えるとともに、待機児童対策の一環としての役割を担います。</p>	<p>(事業の効果) ・待機児童問題及び多様化する保育ニーズへの対応として、その役割が期待できます。 ・家庭的な雰囲気の中で、乳幼児の健全な育成を図ります。</p>
<p>(事業実施上の問題点) ・家庭保育制度は保育料が、所得配慮が無く一律であり、時間外保育料も高い。また保育員の登録に地域的な偏りがあり、利用しにくい状況であるが、家庭保育制度は保育者と保護者、乳幼児が密接な関係の中で保育を行う良さが、利用しやすさも含め、国の制度に乗せることで問題を解消していく。</p>	<p>(前年度からの見直し点) ・国の制度にのせ、研修(基礎研修・認定研修)を業者委託により行い、家庭保育員の育成を行う。 ・家庭保育員が保育できない場合の代替保育制度や集団保育の場の提供など、連携保育園を確保する。</p>	<p>(見積についての特記事項) ・国の制度に基づいた基礎研修、認定研修の実施。 ・連携保育園の確保。</p>

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
11	30	0	30
12	29	0	29
13	1,776	0	1,776
18	20	0	20
20	1,177	0	1,177

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
	15	02	02	03	90	00	安心こども基金事業費補助金(臨時)	332	0	0	0
差引一般財源								△332	3,032	0	3,032